

## 物理学研究科

学生の確保 (人)	年次	定員	志願者		受験者		合格者	入学者	
			学内	学外	学内	学外		学内	学外
1年次	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ (—)	— (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)
3年次 編入学	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	※ (—)	— (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)	※ (—)
学位授与数 (人)	博士課程修了				論文博士		博士課程修士		
	修了年次定員		修了者数		授与数		授与数		
	22 (22)		10 (10)		4 (2)		19 (19)		
学生の研究活動 (件)	論文・著書発表数			学会発表数			受賞・表彰等		
	43 (100)			46 (100)			1 (1)		
学生の進路 (人)		教員	企業	公務員	研究員 (学術振興会)	その他			
	修了者	1 (1)	1 (2)	— (—)	1 (6)	7 (1)			
	退学者	— (1)	1 (1)	— (2)	— (—)	— (3)			

・「学位授与数」の欄の「博士課程修士」は、中間評価の合格者数を示す。

・( ) は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

### 1 物理学研究科の活動

物理学研究科を担当する教員は、数理物質科学研究科物理学専攻及び同研究科物質創成先端科学専攻の担当教員を兼ねている。従って、数理物質科学研究科への新入大学院生と物理学研究科の大学院生との教育・研究のバランスと継続性を調整することは比較的容易かつ効果的に行うことができたと考えている。また、数理物質科学研究科発足に伴う改革・改善も効果的に進めることができた。物理学研究科長が数理物質科学研究科物理学専攻長を兼任するなど、物理学研究科としての最終年度にあたり、特に、両研究科の連続性・継続性に配慮した教育・研究活動を進めてきた。

### 2 教員の教育業績評価の状況

従前より教員の教育業績評価としては研究活動と不可分であるとの観点から、研究業績、大学院生育成の実績、指導大学院生数、博士論文数、学生との共著論文数、学会や国際会議発表件数などの評価項目に加え、各種制度改革への取り組み、入学試験などの教育関連業務への貢献、その他広汎な教員としての活動を総合的に評価・判定している。その結果を人事、予算、特別昇給の推薦等に反映するように配慮した。

### 3 自己評価と課題

物理学研究科は本年度を持って閉じることとなり、最終年度大学院生の多くは本年度内に学位を取得し、修了することとなった。その他の大学院生については、その指導教官の所属に応じて、数理物質科学研究科の物理学専攻もしくは物質創成先端科学専攻に移籍し、学位論文の完成を目指すこととなった。当初心配された移行時の問題が特に発生しなかったのも、両研究科の連続性・継続性に配慮した教育・研究活動の帰結であろう。

今後の課題は、従って、数理物質科学研究科物理学専攻・物質創成先端科学専攻としての課題、しかも法人化された新体制における課題ということになるが、教育上の大きな問題の一つは、TAの任用である。教育の質の向上のために実質のTAの人数、任用時間が増加傾向にあるにもかかわらず、配分額は不足しており、また、当初配分額はさらに制限される等の運用上の困難を伴っている。法人化後の新体制ではこれらの問題点が解決されることを切に願っている。

入試制度改革も重要な検討課題である。既に、数理物質科学研究科物理学専攻・物質創成先端科学専攻では、一昨年度より推薦入試制度を新たに導入し、多くの優秀な学生の獲得に成果を挙げている。物理分野では、前期・後期区分制に移行し、理工学研究科卒の数理物質科学研究科への移行も行われる。このため大学院入試の受験者数の増数だけでなく質の変化も考えられる。推薦入試や後期入試など多様化する大学院入試に、どのように対応していくべきかが大きな検討課題となっている。

この激動の時期を自らの改革のチャンスとして十分に認識しており、教官の自助努力・自己改革を一層進め、制度改革へも積極的に取り組むことによって、更なる飛躍を目指している。